

自立に導くことを最終目標に 全学連携の総合的な支援を

「大学がそこまで面倒を見る必要はない」というような一刀両断の言葉で済まされないほど、学生の意欲低下は深刻化している。放置すれば各大学の教育目標は達成できず、問題の本質がそれぞれ異なる他大学の模倣では抜本的な解決はできない。データに基づいて問題の核心を捉えたうえで全学的な支援策が求められている。

不本意入学に加え 「本意不在」の問題も

Between編集部は、2011年4-5月号の特集で、「育成型学生受け入れ」を提唱した。学生募集から入学前教育までのプロセスで受験生や入学予定者との適切なコミュニケーションに努め、自学にふさわしい意欲のベクトルを育てたうえで受け入れようという呼び掛けだった。

しかし、この考え方が大学の間に浸透する途上にある現時点では、「希望と意欲を胸に大学生活のスタートラインに立つ」入学者ばかりではないはずだ。

「本当は違う大学に行きたかった」という者を多く受け入れざるを得ない大学もあるだろう。一方、第一志望だったにもかかわらず、入ってから期待とのギャップに気づいて意欲を失う学生も、多くの大学に一定程度いるのではないか。さらに、そもそも「第一志望」「不本意」などと言えるような主体的な大学選びを経験せず、意欲や動機がないまま周囲に影響されて「流れ着いた」入学者を前に、対応に苦慮する大学もあるはずだ。

いずれのタイプの学生も、こうした状態のまま放置すると大学生活に適應できず、授業にもついていけなくなり、留年したり退学に至ったりする恐れがある。この問題に大学はどう向き合うべきか、それが今回のテーマだ。受け入れた以上は、学ぶ意欲を最大限に引き出して大学が目標とする力をつけさせるべきであり、そのための教育プログラムや学生支援システムを整える必要がある。

キーパーソンの存在や 職員の調整能力がカギ

学生データの共有に基づく全学的な連携によって、受け入れた学生を責任を持って育て、送り出すというエンrollmentマネジメントの重要性が、日本の大学で言われだしてから10年がたとうとしている。ワンストップサービスの整備などによってその実現を図る大学も多いが、モデルといえる事例はなかなか出てこないようだ。

その背景には、例えば、担当業務の範囲を越えて求められる職員の専門性という壁があるだろう。自分の授業以

外での学生とのかかわりを、担当外とみなす教員の意識の問題も指摘される。さらには、それぞれがこうした問題を抱えるがゆえに、職員同士、教員同士、そして教職間の情報共有や共働が難しいことも、エンrollmentマネジメントの実現を阻んでいると考えられる。

その点で、事例として紹介した広島工業大学の学習支援の取り組みには、注目すべきいくつかのポイントがある。キーパーソンの存在とインナーコミュニケーションの徹底、その産物ともいえる部門間の垣根の低さや、職員によるファシリテーション機能などだ。

歴代の教育学習支援センター長は、施策の立案や改善にかかわる日ごろの会話の中で、「教職員一人ひとりが学生の気持ちに乗り移ろう」「わが子と思って学生に向き合おう」という言葉を繰り返し口にするという。

センター担当の非常勤教員と専任の正課担当教員は、立場を越えて密に情報交換、連携することによって、真に支援を必要とする学生への確実なリーチに努めている。

それでも意見や見解が分かれた時は、職員が積極的に関与して解決策を探る。職員は適切な提案や助言ができるよう、日ごろから、学外で開かれる高等教育関係の研修や研究会に参加し、教学にかかわる知識の修得や情報収集をしている。

広島工業大学がめざす全学的な連携

による学生支援体制の構築においては、学生相談室のカウンセラーをはじめ、各部署の特性や実情に精通した何人かのキーパーソンがネットワークを築き、各学生の問題の本質を捉えて担当部署につなぎ合っている。

教育機構支援室の担当者は、「本学の学生支援はまだ模索の段階で、課題も多い」と話す。しかし、「学生支援の専門家を十分に配置する余裕がない地方単科大学では、教職員一人ひとりが意識を高めて地道な努力を重ねるしかない」という言葉は、示唆に富んでいる。

意欲のベクトルも 調査で把握

全学で連携し、学生の意欲を向上させる施策を考える前提となるのが、入学時点での実態の把握と情報の共有だ。入学直後の学生の満足度・納得度や不安を把握することは、退学予備軍の早期発見につながる。受験や入学の手続きにおける情報取得に加え、入学者調査も実施して、一人ひとりの進学にかかわる情報（進学理由、大学の選択基準、入試方式、志望順位など）、入学時の満足度、学力や学習習慣などを捉えておく必要がある。

一方、大学生活で力を入れたいと思っている活動が何か、入学時の意欲がどこに向いているか把握することも必要である。これら内面のポジティブな部分を足掛かりにして意欲を高める施策を推し進め、その成果を検証するには、入学直後だけではなく、定期的に調査を実施し、一人ひとりの変化を読み取ることが重要であろう。「オピニオン①」に登場した福島一政氏も、定量的・定性的な実態把握の必要性、特に一定規模の規模で学生の生の声を聞く必要性を説いている。

学習のつまずき防止と 居場所の提供

入学時点における学生の全体的、および個別の特性を把握できたら、その情報を基に、学習面でのつまずきを防止したり、すでにつまずいている学生の態勢を立て直したりする支援を優先させるべきである。学習支援は、大学の授業が高校までの学習とは大きく異なることに留意して考えなくてはならない。大学の学びに慣れ、大学教育に早く適應させるような入学直後のケアが必要だろう。

京都工芸繊維大学では、入学直後の学習面でのつまずきがその後の学業不振につながるケースが多いと認識。学生一人ひとりの成績と修得単位数の推移をデータ化し、大学による支援が必要な学生の早期発見と個別指導を行っている。

学習支援による意欲向上策で重要な視点は、「自立した学習者」の育成だ。京都工芸繊維大学では、学業不振者は入試や高校での成績が良かった者の中にも見受けられるという。この事実は、基礎学力の底上げもさることながら、学習意欲や態度、将来の目標設定といった大学教育の動機づけが重要であることを物語っている。これは、支援を必要としない自立状態に導くための初期支援といえる。

一方、学習姿勢や成績で問題が顕在化しないまでも、内面において、学生生活への興味・関心、意欲がどんどん低下してしまうケースもある。基礎学力が身に付いているため成績は維持できているが、不本意入学したというネガティブな気持ちを押しよけできず、意欲を失うというパターンだ。入学者調査によってこうした問題を把握した場合は、大学への帰属意識を高め、居場所を提供するという支援が必要にな

る。居場所とは、物理的な場所のみならず、大学での人間関係、参加できる活動も意味する。

不本意入学者をはじめ、大学にうまく適應できない学生の増加に危機感を抱いた麗澤大学は、「この大学に来て良かった」と思える経験を提供することを重視。大学の良さを伝える自校教育、目的意識を高めるためのキャリア科目を入学直後から設定している。いづれも、卒業生や上級生などのロールモデルが講師を務め、大学への愛着と自信を高めようとしている点が注目される。

一方、本号の特別企画で紹介する金沢星稜大学は、大学で過ごす時間が短く友人がなかなかできない学生の増加に危機感を抱いたという。初年次に週2回の少人数ゼミを必修化したところ、学生同士のコミュニケーションが生まれ、友人関係の構築につながった。麗澤大学の学内SNSも友人づくりに奏功し、SNSでできたグループがリアルな交流を始めるケースも増えているという。

支援を通して 気づきを促す

意欲低下への対応は、常に「大学がそこまでやる必要があるのか」という懐疑や抵抗の声を伴いながら議論され、実施されてきた。確かに、あらゆることを大学が手助けしては、自立心は育たない。

それでもやはり、自力で解決できない学生には大学が手を差し伸べるしくみが欠かせない。そうした支援を通じて自己の現実と対峙させて気づきを促し、大学で学ぶことへの覚悟を持たせる必要がある。自立に導くための支援こそが、これからの大学に求められているのだ。